

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2019年11月6日から2029年10月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 パッシブ・トラストⅡーハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Ｂクラス、円建て） 担保付スワップ取引および日本の公社債 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■海外のハイイールド債券と米国国債先物を実質的な投資対象とします。 ■機動的な投資配分の調整により、ハイイールド債券のリターンへの獲得を目指しながら下落リスクの抑制を図ります。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ボンド・ゼロトリプル （予想分配金提示型） 【運用報告書（全体版）】

第13作成期（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

第 72 期 / 第 73 期 / 第 74 期
決算日2025年11月17日 決算日2025年12月15日 決算日2026年1月15日

第 75 期 / 第 76 期 / 第 77 期
決算日2026年2月16日 決算日2026年3月16日 決算日2026年4月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準	価	額	公 社 債 率	投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落			
	円		円	%	%	%	百万円
48期 (2023年11月15日)	5,945	0	0	0.6	0.0	98.2	743
49期 (2023年12月15日)	6,512	0	0	9.5	0.0	98.5	814
50期 (2024年 1 月15日)	6,761	0	0	3.8	0.0	97.8	860
51期 (2024年 2 月15日)	6,650	0	△	1.6	0.0	98.5	846
52期 (2024年 3 月15日)	6,831	0	0	2.7	0.0	98.3	872
53期 (2024年 4 月15日)	6,610	0	△	3.2	0.0	97.7	839
54期 (2024年 5 月15日)	6,644	0	0	0.5	0.0	98.5	837
55期 (2024年 6 月17日)	6,703	0	0	0.9	0.0	97.8	824
56期 (2024年 7 月16日)	6,768	0	0	1.0	0.0	98.3	829
57期 (2024年 8 月15日)	6,815	0	0	0.7	0.0	98.7	832
58期 (2024年 9 月17日)	7,010	0	0	2.9	0.0	97.8	856
59期 (2024年10月15日)	7,018	0	0	0.1	0.0	97.8	857
60期 (2024年11月15日)	7,008	0	△	0.1	0.0	97.7	849
61期 (2024年12月16日)	7,101	0	0	1.3	0.0	97.7	793
62期 (2025年 1 月15日)	6,911	0	△	2.7	0.0	97.7	781
63期 (2025年 2 月17日)	7,011	0	0	1.4	0.0	97.7	775
64期 (2025年 3 月17日)	6,797	0	△	3.1	0.0	97.8	738
65期 (2025年 4 月15日)	5,995	0	△	11.8	0.0	97.8	650
66期 (2025年 5 月15日)	6,019	0	0	0.4	0.0	96.8	652
67期 (2025年 6 月16日)	6,142	0	0	2.0	0.0	98.0	658
68期 (2025年 7 月15日)	6,250	0	0	1.8	0.0	97.7	624
69期 (2025年 8 月15日)	6,377	0	0	2.0	0.0	98.3	620
70期 (2025年 9 月16日)	6,468	0	0	1.4	0.0	98.2	624
71期 (2025年10月15日)	6,283	0	△	2.9	0.0	97.9	601
72期 (2025年11月17日)	6,315	0	0	0.5	0.0	98.2	594
73期 (2025年12月15日)	6,353	0	0	0.6	0.1	98.0	573
74期 (2026年 1 月15日)	6,437	0	0	1.3	0.1	98.3	565
75期 (2026年 2 月16日)	6,433	0	△	0.1	0.1	97.7	524
76期 (2026年 3 月16日)	6,173	0	△	4.0	0.1	98.5	463
77期 (2026年 4 月15日)	6,127	0	△	0.7	0.1	98.0	433

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率
			騰 落 率		
第72期	(期 首) 2025年10月15日	円	%	%	%
	10月末	6,283	—	0.0	97.9
	(期 末) 2025年11月17日	6,427	2.3	0.0	98.3
第73期	(期 首) 2025年11月17日	6,315	0.5	0.0	98.2
	11月末	6,315	—	0.0	98.2
	(期 末) 2025年12月15日	6,341	0.4	0.0	98.6
第74期	(期 首) 2025年12月15日	6,353	0.6	0.1	98.0
	12月末	6,353	—	0.1	98.0
	(期 末) 2026年 1 月15日	6,367	0.2	0.1	97.8
第75期	(期 首) 2026年 1 月15日	6,437	1.3	0.1	98.3
	1 月末	6,437	—	0.1	98.3
	(期 末) 2026年 2 月16日	6,448	0.2	0.1	98.0
第76期	(期 首) 2026年 2 月16日	6,433	△0.1	0.1	97.7
	2 月末	6,433	—	0.1	97.7
	(期 末) 2026年 3 月16日	6,438	0.1	0.1	95.4
第77期	(期 首) 2026年 3 月16日	6,173	△4.0	0.1	98.5
	3 月末	6,173	—	0.1	98.5
	(期 末) 2026年 4 月15日	5,919	△4.1	0.1	98.6
		6,127	△0.7	0.1	98.0

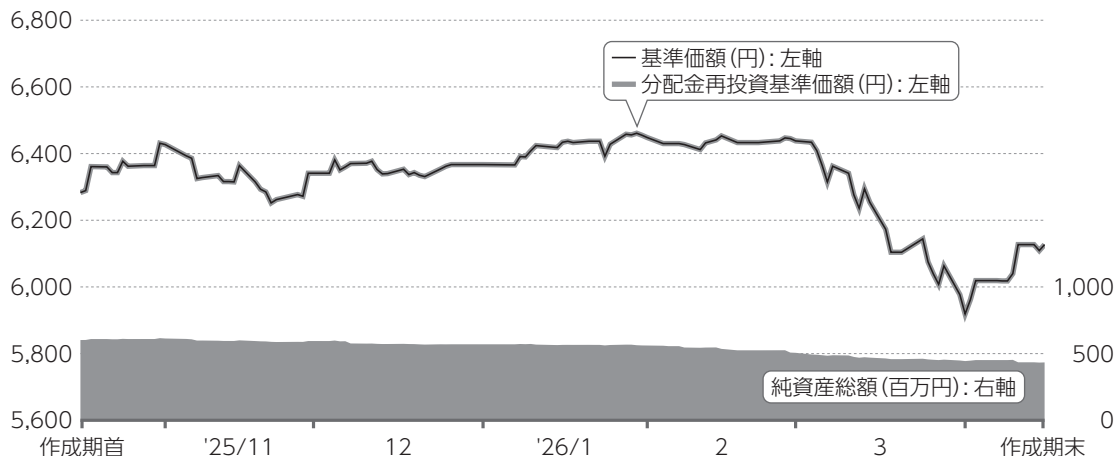
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,283円
作成期末	6,127円 (当作成期既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資しました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 総じて良好な企業決算やイラン情勢の収束期待などを受けたクレジットスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小により、ハイイールド債券の価格が上昇したこと

下落要因

- 2026年3月の原油価格急騰によるインフレ懸念などを受けた米国長期金利（10年国債利回り）の上昇（価格は下落）により、ハイイールド債券の価格が下落したこと

投資環境について（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

ハイイールド債券の利回りは小幅に低下、米国の長期金利は上昇しました。為替市場では、円は米ドルとユーロに対して下落しました。

ハイイールド債券市場

ハイイールド債券の利回りは小幅に低下しました。

期初から2月にかけて、総じて良好な企業決算、米国のインフレ鈍化傾向や利下げ期待などから利回りは低下基調となりました。

3月は米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けた中東情勢の緊迫化に伴うクレジットスプレッドの拡大や、原油価格急騰によるインフレ懸念などから利回りは上昇しました。月末以降はイラン情勢の収束期待により原油価格が落ち着きを見せたことやクレジットスプレッドの縮小などから利回りは低下しました。

米国国債市場

米国長期金利は期を通して上昇しました。

期初から1月にかけて、F R B（米連邦準備制度理事会）高官の利下げに慎重な姿勢や総じて堅調な経済指標などから金利は上昇しました。

2月は相次ぐ市場予想を下回る経済指標

による利下げ期待の高まりなどから金利は低下しました。

3月は中東情勢の緊迫化による原油高からインフレ懸念が高まったことなどを受けて金利は上昇しました。月末以降はF R B高官の利上げに慎重な姿勢やイラン情勢の収束期待により原油価格が落ち着きを見せたことなどから金利は低下しました。

為替市場

円は日米通貨当局によるレートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）実施の観測などから上昇する局面がありました。しかし、日本の財政悪化に対する懸念や、中東情勢の緊迫化による有事の米ドル買い、E C B（欧州中央銀行）のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢などから対米ドルおよびユーロで下落しました。

ポートフォリオについて（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

当ファンド

「パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」の投資比率を高位に保ちました。

パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）

ハイイールド債券への配分は、期初から3月前半までは300%を維持しました。その後、中東情勢の緊迫化などによりハイイールド債券市場が下落したことから3月後半に引き下げを開始して、期末には2桁前半まで低下しました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
当期分配金	0	0	0	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	840	840	840	840	840	840

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール(Bクラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちます。

**パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール
(Bクラス、円建て)**

米国長期金利に関して、今後はもみ合いになると予想しています。クレジット市場

に関しては今後FRBの利下げに対する見方やイラン情勢や原油価格などについても引き続き注目していく必要があると考えます。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年4月1日）

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

1万口当たりの費用明細（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	24円	0.377%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は6,319円です。
（投 信 会 社）	(10)	(0.153)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(14)	(0.214)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.010)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(－)	(－)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	24	0.379	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

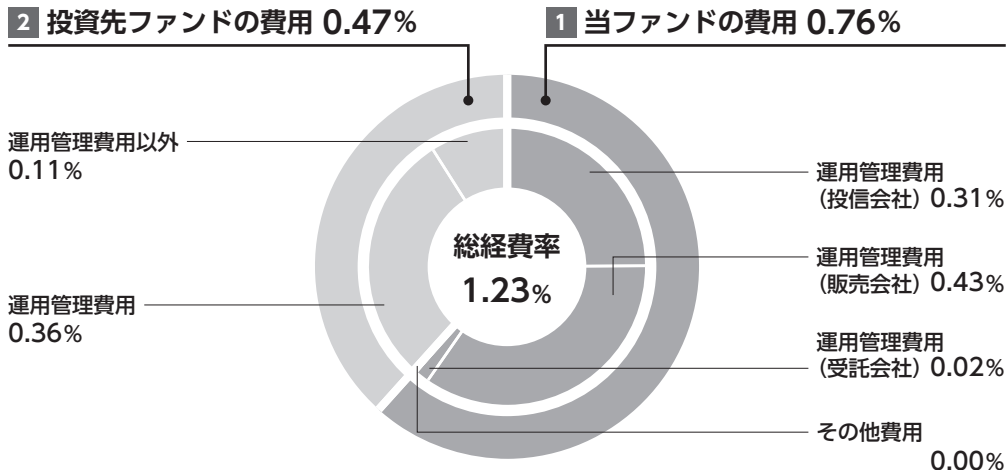
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		1.23%
1	当ファンドの費用の比率	0.76%
2		
	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.36%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11%

※**1**の各費用は、前掲「1 万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1 万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※投資先ファンドでは、ハイイールド債券と米国国債先物で構成される参照指数の損益を享受する担保付スワップ取引を行います。この参照指数の損益は、参照指数に関する戦略運用費用(年1.80%～0.90%)および戦略取引費用を控除したものとなります。ただし、**2**の費用には、これらの参照指数に関する費用は含まれていません。また、戦略運用費用は、ハイイールド債券および米国国債先物の投資配分比率により変動し、戦略取引費用は戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

当額であり、市場環境に応じてポジションは変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.23%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Ｂクラス、円建て）	口	千円	口	千円
		－	－	22,794	156,200

※金額は受渡し代金。
※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2026年4月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Ｂクラス、円建て）	口	口	千円	%
	86,961.45	64,166.73	425,130	98.0
合 計	86,961.45	64,166.73	425,130	98.0

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
マネー・トラスト・マザーファンド	千口	千口	千円	
	300	300	300	

※マネー・トラスト・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は902,880,486口です。

■■ 投資信託財産の構成

(2026年 4 月15日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	425, 130	97. 7
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	300	0. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9, 660	2. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	435, 091	100. 0

■■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月17日) (2025年12月15日) (2026年 1 月15日) (2026年 2 月16日) (2026年 3 月16日) (2026年 4 月15日)

項 目	第 72 期 末	第 73 期 末	第 74 期 末	第 75 期 末	第 76 期 末	第 77 期 末
(A) 資 産	595, 265, 539円	573, 518, 466円	568, 981, 641円	545, 985, 453円	464, 610, 049円	435, 091, 657円
コール・ローン等	11, 417, 479	11, 536, 942	12, 737, 685	24, 010, 137	7, 760, 232	9, 660, 743
投資信託受益証券(評価額)	583, 548, 090	561, 681, 494	555, 943, 836	512, 875, 015	456, 549, 366	425, 130, 252
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	299, 970	300, 030	300, 120	300, 301	300, 451	300, 662
未 収 入 金	—	—	—	8, 800, 000	—	—
(B) 負 債	1, 141, 288	342, 863	3, 370, 859	21, 278, 729	898, 209	1, 147, 341
未 払 解 約 金	723, 159	—	3, 001, 487	20, 906, 121	605, 093	864, 263
未 払 信 託 報 酬	415, 435	340, 655	366, 994	370, 212	291, 228	281, 258
その他未払費用	2, 694	2, 208	2, 378	2, 396	1, 888	1, 820
(C) 純資産総額(A－B)	594, 124, 251	573, 175, 603	565, 610, 782	524, 706, 724	463, 711, 840	433, 944, 316
元 本	940, 794, 508	902, 161, 936	878, 741, 802	815, 610, 710	751, 227, 283	708, 243, 823
次期繰越損益金	△346, 670, 257	△328, 986, 333	△313, 131, 020	△290, 903, 986	△287, 515, 443	△274, 299, 507
(D) 受 益 権 総 口 数	940, 794, 508口	902, 161, 936口	878, 741, 802口	815, 610, 710口	751, 227, 283口	708, 243, 823口
1万口当たり基準価額(C/D)	6, 315円	6, 353円	6, 437円	6, 433円	6, 173円	6, 127円

※当作成期における作成期首元本額957,557,809円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額249,313,986円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 損益の状況

	〔自2025年10月16日 至2025年11月17日〕	〔自2025年11月18日 至2025年12月15日〕	〔自2025年12月16日 至2026年1月15日〕	〔自2026年1月16日 至2026年2月16日〕	〔自2026年2月17日 至2026年3月16日〕	〔自2026年3月17日 至2026年4月15日〕
項 目	第 72 期	第 73 期	第 74 期	第 75 期	第 76 期	第 77 期
(A) 配 当 等 収 益	5,194円	4,101円	6,702円	6,907円	8,793円	4,898円
受 取 利 息	5,194	4,101	6,702	6,907	8,793	4,898
(B) 有価証券売買損益	3,420,253	3,787,300	7,677,702	96,562	△ 19,290,957	△ 2,956,328
売 買 益	3,589,621	3,956,673	7,770,409	148,913	233,214	514,831
売 買 損	△ 169,368	△ 169,373	△ 92,707	△ 52,351	△ 19,524,171	△ 3,471,159
(C) 信 託 報 酬 等	△ 418,129	△ 342,863	△ 369,372	△ 372,608	△ 293,116	△ 283,078
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,007,318	3,448,538	7,315,032	△ 269,139	△ 19,575,280	△ 3,234,508
(E) 前期繰越損益金	△299,359,406	△284,182,927	△273,446,698	△247,012,053	△227,760,931	△233,184,656
(F) 追加信託差損益金	△ 50,318,169	△ 48,251,944	△ 46,999,354	△ 43,622,794	△ 40,179,232	△ 37,880,343
(配当等相当額)	(36,279,255)	(34,789,513)	(33,886,399)	(31,451,910)	(28,969,110)	(27,311,617)
(売買損益相当額)	(△ 86,597,424)	(△ 83,041,457)	(△ 80,885,753)	(△ 75,074,704)	(△ 69,148,342)	(△ 65,191,960)
(G) 合 計(D+E+F)	△346,670,257	△328,986,333	△313,131,020	△290,903,986	△287,515,443	△274,299,507
次期繰越損益金(G)	△346,670,257	△328,986,333	△313,131,020	△290,903,986	△287,515,443	△274,299,507
追加信託差損益金	△ 50,318,169	△ 48,251,944	△ 46,999,354	△ 43,622,794	△ 40,179,232	△ 37,880,343
(配当等相当額)	(36,279,255)	(34,789,513)	(33,886,399)	(31,451,910)	(28,969,110)	(27,311,617)
(売買損益相当額)	(△ 86,597,424)	(△ 83,041,457)	(△ 80,885,753)	(△ 75,074,704)	(△ 69,148,342)	(△ 65,191,960)
分 配 準 備 積 立 金	42,822,914	41,068,296	40,008,673	37,134,343	34,202,974	32,246,021
繰 越 損 益 金	△339,175,002	△321,802,685	△306,140,339	△284,415,535	△281,539,185	△268,665,185

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 72 期	第 73 期	第 74 期	第 75 期	第 76 期	第 77 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,676円	3,828円	6,486円	0円	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	36,279,255	34,789,513	33,886,399	31,451,910	28,969,110	27,311,617
(d) 分配準備積立金	42,818,238	41,064,468	40,002,187	37,134,343	34,202,974	32,246,021
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	79,102,169	75,857,809	73,895,072	68,586,253	63,172,084	59,557,638
1万口当たり当期分配対象額	840.80	840.84	840.92	840.92	840.92	840.92
(f) 分配金	0	0	0	0	0	0
1万口当たり分配金	0	0	0	0	0	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Ｂクラス、円建て）						
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）						
主要投資対象	担保付スワップ取引および日本の公社債を主要投資対象とします。						
運用の基本方針	主に担保付スワップ取引を通じて、ハイイールド債券および米国債先物の投資成果を享受します。 ・担保付スワップ取引の相手方はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーです。 ・ハイイールド債券および米国債先物への合計投資額はファンド純資産総額の３倍相当額とし、市場環境に応じて機動的に配分変更を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ・ハイイールド債券への投資は、複数のハイイールド債券ファンドを対象としたファンドバスケットを通じて行います。 ・ファンドバスケットの価格が上昇基調の場合はハイイールド債券への投資配分を引き上げ、下落基調の場合はハイイールド債券への投資配分を引き下げます。 ・市場局面によってはハイイールド債券への投資をゼロとし、すべて米国債先物で運用を行う場合もあります。						
主な投資制限	・純資産総額の10％を超える借入れは行いません。 ・流動性に欠ける資産の組入れは、純資産総額の15％以下とします。						
分配方針	分配しません。						
運用管理費用	純資産総額に対して <table border="0"> <tr> <td>運用報酬</td> <td>年0.13％程度（最低年100,000米ドル）</td> </tr> <tr> <td>管理事務代行費用</td> <td>年0.05％程度（最低年20,000米ドル）</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>年0.015％程度（最低年3,000米ドル）</td> </tr> </table> ※上記の各料率には年間最低報酬額等が定められているため、純資産総額の規模によっては、上記の各料率を上回ることがあります。	運用報酬	年0.13％程度（最低年100,000米ドル）	管理事務代行費用	年0.05％程度（最低年20,000米ドル）	保管費用	年0.015％程度（最低年3,000米ドル）
運用報酬	年0.13％程度（最低年100,000米ドル）						
管理事務代行費用	年0.05％程度（最低年20,000米ドル）						
保管費用	年0.015％程度（最低年3,000米ドル）						
参照指数に関する費用	担保付スワップ取引を通じて享受する参照指数のリターン（損益）は、参照指数に関する戦略運用費用（年1.80％～0.90％）および戦略取引費用を控除したものととなります。戦略運用費用は、ハイイールド債券および米国国債先物の投資配分比率により変動します。戦略取引費用は戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相当額であり、市場環境に応じてポジションは変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。						
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。						
申込手数料	ありません。						
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられとされる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。						
管理会社	J.P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド						
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。						

以下には、「パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Ｂクラス、円建て）」をシェアクラスとして含む「パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2024年9月30日に終了した期間）

（単位：千円）

収益	
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債による純損益	954,920
受取利息（アモチゼーション含む）	(4,157)
純損益合計	950,763
費用	
管理事務代行報酬	3,850
監査報酬	1,580
保管報酬	2,193
管理報酬	14,993
取引費用	190
受託報酬	683
弁護士及び専門家報酬	18
その他費用	5,020
営業費用合計	28,527
税引前損益	922,236
源泉税	(205)
株主に帰属する純損益	922,031

■ 金融リスク管理（2024年9月30日時点）

市場価格リスク

（単位：千円）

上場債券	6,795,739
デリバティブ - インデックススワップ取引	140,362
損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計	6,936,101

マネー・トラスト・マザーファンド

第10期（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 入 比	純 資 産 額
		騰 落	率		
	円		%	%	百万円
6 期（2021年10月12日）	9,962	△0.1		70.1	15
7 期（2022年10月12日）	9,958	△0.0		73.8	15
8 期（2023年10月12日）	9,952	△0.1		75.0	15
9 期（2024年10月15日）	9,949	△0.0		99.7	1,316
10期（2025年10月14日）	9,973	0.2		99.0	787

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

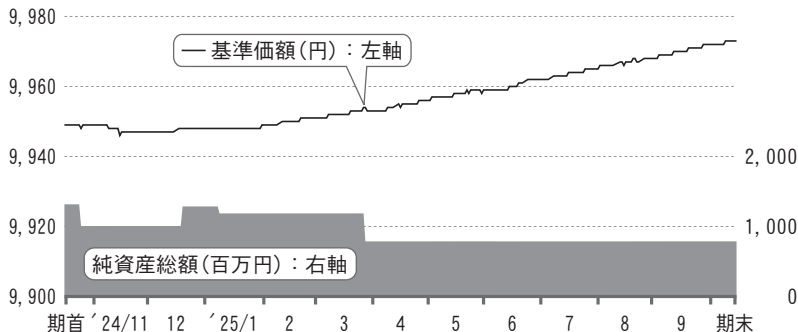
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年10月15日	円		%		%
	9,949	—	—		99.7
10月末	9,949		0.0		99.5
11月末	9,947		△0.0		99.5
12月末	9,948		△0.0		99.6
2025年 1 月末	9,949		0.0		99.6
2 月末	9,951		0.0		99.5
3 月末	9,953		0.0		99.3
4 月末	9,956		0.1		99.2
5 月末	9,959		0.1		99.1
6 月末	9,962		0.1		99.2
7 月末	9,965		0.2		99.2
8 月末	9,968		0.2		99.1
9 月末	9,972		0.2		99.0
(期 末) 2025年10月14日	9,973		0.2		99.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

基準価額等の推移



期首	9,949円
期末	9,973円
騰落率	+0.2%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

短期金利は、上昇しました。

政府による電気・ガス料金支援の縮小や食品価格の上昇を背景にCPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は一時、前年比+3.7%まで上昇しました。その後、政策効果により、CPIコアは低下しましたが、食品価格の高止まりを背景に前年比+2%以上の推移は継続しました。日銀は国内経済・物価が見通しに沿って推移していると判断し、1月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.5%に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく

短期の資金の貸借）翌日物金利を0.5%程度で推移するよう促すことを決定しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から円安が進行したことを背景に日銀の利上げ時期が近づいていると思惑が高まり、上昇基調で推移しました。実際に1月に行われた金融政策決定会合では利上げが決定され、利回りはさらに上昇しました。その後は、トランプ政権による関税政策の影響や、国内の政治動向をにらみ、一進一退の動きとなりました。しかし、日銀は利上げ姿勢を維持しているとの見方に変化はなく、期末にかけて利回りは緩やかな上昇基調となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による影響が輸出や生産に若干見られているものの、日米貿易合意に基づく軽減措置や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。CPIコアの前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,988,010	809,839 (3,712,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	百万円	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公社債	3,988	2	0.1 %	809	309	38.3 %

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年10月16日から2025年10月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年10月14日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 780,500 (775,200)	千円 780,213 (774,934)	% 99.0 (98.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 99.0 (98.4)
合 計	780,500 (775,200)	780,213 (774,934)	99.0 (98.4)	(—) (—)	(—) (—)	(—) (—)	99.0 (98.4)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1324国庫短期証券	% —	千円 770,000	千円 769,747	2025/11/10
	1276国庫短期証券	—	2,600	2,597	2025/12/22
	342 10年国債	0.1000	2,500	2,495	2026/03/20
	148 5年国債	0.0050	2,600	2,588	2026/06/20
	344 10年国債	0.1000	2,800	2,784	2026/09/20
小	計	—	780,500	780,213	—
合	計	—	780,500	780,213	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年10月14日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額		比 率	
公 社 債	千円 780,213		% 99.0	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,634		1.0	
投 資 信 託 財 産 総 額	787,848		100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	787,848,617円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,634,326
公 社 債(評価額)	780,213,976
未 収 利 息	284
前 払 費 用	31
(B) 純 資 産 総 額(A)	787,848,617
元 本	789,943,336
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,094,719
(C) 受 益 権 総 口 数	789,943,336口
1万円当たり基準価額(B/C)	9,973円

※当期における期首元本額1,323,298,164円、期中追加設定元本額281,508,843円、期中一部解約元本額814,863,671円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメート・ソリューション・ファンド	1,004,218円
CLOインカムファンド(為替ヘッジなし)	562,928円
CLOインカムファンド(為替ヘッジあり)	50,262円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	35,180円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)	10,052円
トータルヘッジ用ファンドSMB 1号<適格機関投資家限定>	311,651,749円
トータルヘッジ用ファンドSMB 2号<適格機関投資家限定>	462,646,872円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年10月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,267,672円
受 取 利 息	2,267,672
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 48,224
売 買 益	181,470
売 買 損	△ 229,694
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	2,219,448
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△6,814,356
(E) 解 約 差 損 益 金	3,964,032
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,463,843
(G) 合 計(C+D+E+F)	△2,094,719
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△2,094,719

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)